

スマートシティの実装に取り組む  
地方公共団体や企業・団体の皆様へ

# 都市OSを活用した スマートシティ実装の 更なる推進を目指して

～令和5年度総務省委託調査の御案内～

令和5年6月26日  
総務省 情報流通行政局  
地域通信振興課

【お問合せ先】

電話：03-5253-5756（直通）

email：[ict-town@ml.soumu.go.jp](mailto:ict-town@ml.soumu.go.jp)

1

## 調査の背景

2

実施内容① ～個別コンサルティング～

3

実施内容② ～ユースケース調査～

# スマートシティに係る現状と課題

- 少子高齢化、過疎化、災害など、**我が国の多くの地域が共通的に抱える地域課題**は多数あり、「安心安全な街」「買い物に困らない街」「医療体制に心配のない街」「にぎわいのある街」など『住みやすい街づくり』を目指して、**デジタル技術やデータを活用した住民の利便性向上**が求められています。
  - 一方、各地域や自治体がそれぞれ異なる仕様でスマートシティサービスのシステムを構築してしまうと、地域間でデータやサービスをやりとりする際に互換性がなくなり横展開に多大なコストが発生してしまうため、**相互運用性に配慮してシステムを構築**する必要があります。
- ⇒ 総務省は、**より効果的・効率的な課題解決**のため、各サービスの基盤となる**「都市OS」の整備を補助**しております。



# 地域課題解決のためのスマートシティ推進事業（補助事業）の概要

地域が抱える様々な課題（防災、セキュリティ・見守り、買物支援など）をデジタル技術やデータの活用によって解決し、地域活性化につなげるため、地方公共団体等による都市OSや、都市OSに接続するサービス等の整備・改良にかかる経費の一部を補助します。

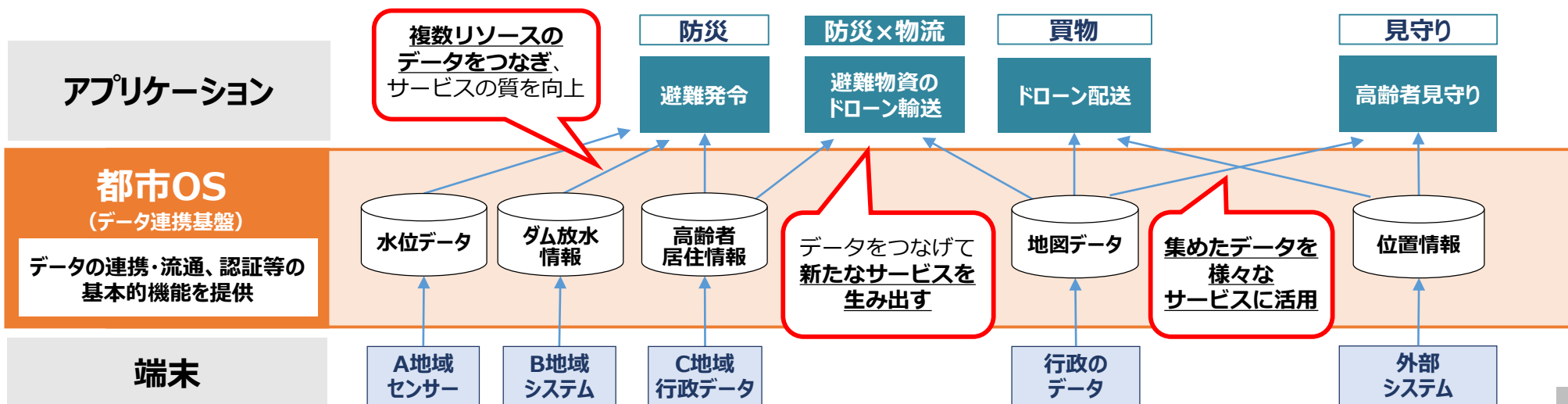
【令和5年度当初予算 4.0億円】

- 対象事業者：地方公共団体、民間団体(※)等
- 補助対象：都市OSや、都市OSに接続するサービス等の整備・改良
- 補助率：1 / 2

※ 民間団体が事業主体となる場合には、自治体において、解決したい地域課題が特定されており、当該課題を解決するうえで事業の実施を必要としていることが必要

## 【補助対象となる「都市OS」を活用したスマートシティのイメージ】

この補助事業では、都市に関わる様々なデータを集約し、複合的な地域課題解決につなげるスマートシティの実現を支援します。分野ごとにバラバラではなく、各種スマートシティサービスの基盤となる都市OS（データ連携基盤）を活用してサービスを構築することで、分野間・地域間のデータ連携やワンストップ化によりサービスの質を向上させ、より効果的なソリューションを提供するとともに、基本機能の共通化により、開発・運用コストの低減を図ります。

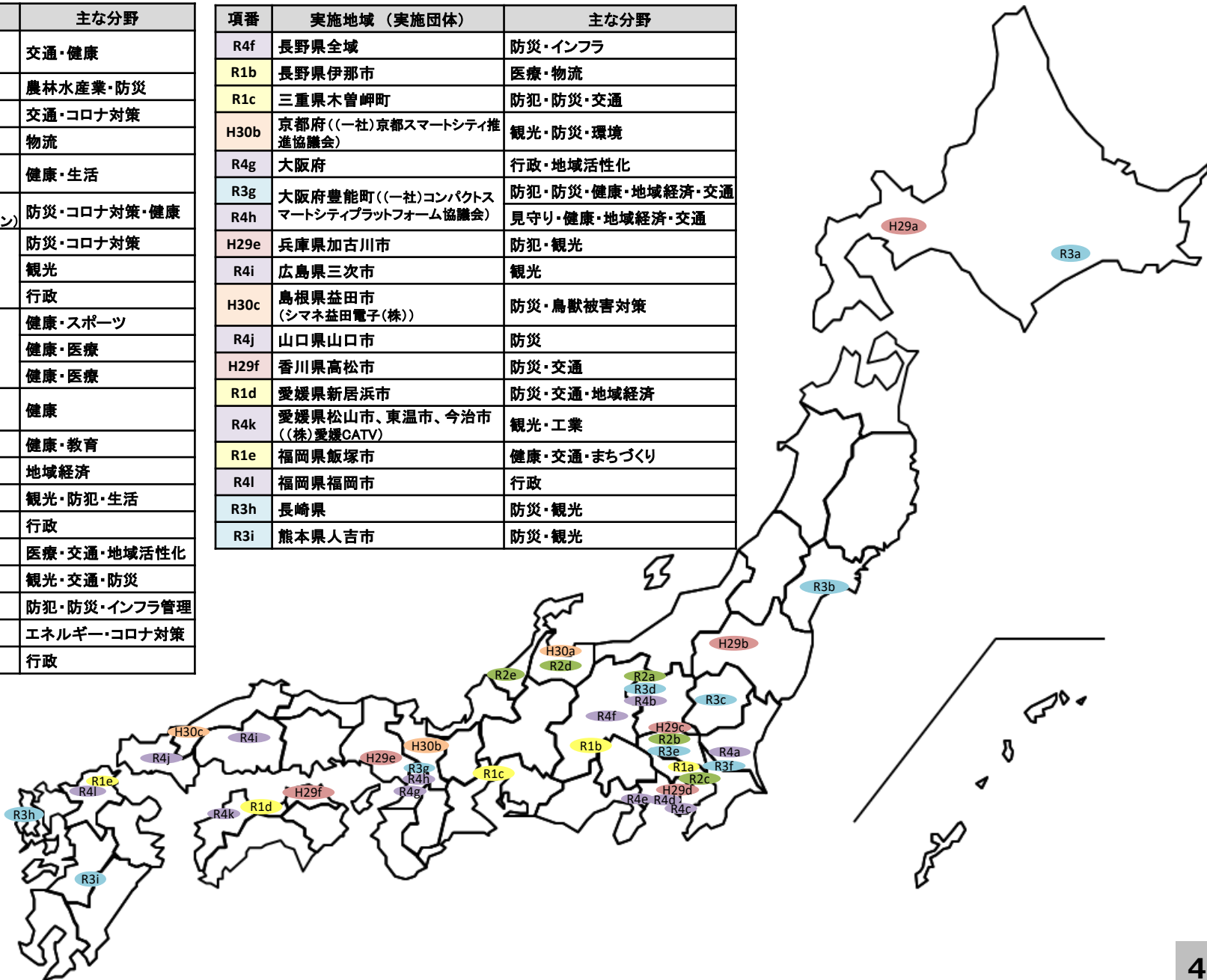


# 総務省スマートシティ関連事業（H29～R4年度）

# 実施地域

項番	実施地域（実施団体）	主な分野
H29a	北海道札幌市 （（一財）さっぽろ産業振興財団）	交通・健康
R3a	北海道更別村	農林水産業・防災
R3b	宮城県仙台市	交通・コロナ対策
R4a	茨城県つくば市	物流
H29b	福島県会津若松市 （アクセンチュア（株））	健康・生活
R3c	栃木県佐野市 （（一社）スマートソサエティファウンデーション）	防災・コロナ対策・健康
R2a	群馬県嬬恋村	防災・コロナ対策
R3d		観光
R4b		行政
H29c	埼玉県さいたま市 （（一社）美園タウンマネジメント）	健康・スポーツ
R2b		健康・医療
R3e		健康・医療
R3f	千葉県柏市 （（一社）UDOKタウンマネジメント）	健康
R1a	東京都調布市（アフラック生命保険（株））	健康・教育
R2c	東京都大田区（鹿島建設（株））	地域経済
H29d	神奈川県横浜市の（株）リアライズ	観光・防犯・生活
R4c	神奈川県横須賀市	行政
R4d	神奈川県鎌倉市	医療・交通・地域活性化
R4e	神奈川県小田原市	観光・交通・防災
H30a	富山県富山市	防犯・防災・インフラ管理
R2d	富山県富山市（関西電力（株））	エネルギー・コロナ対策
R2e	石川県加賀市	行政

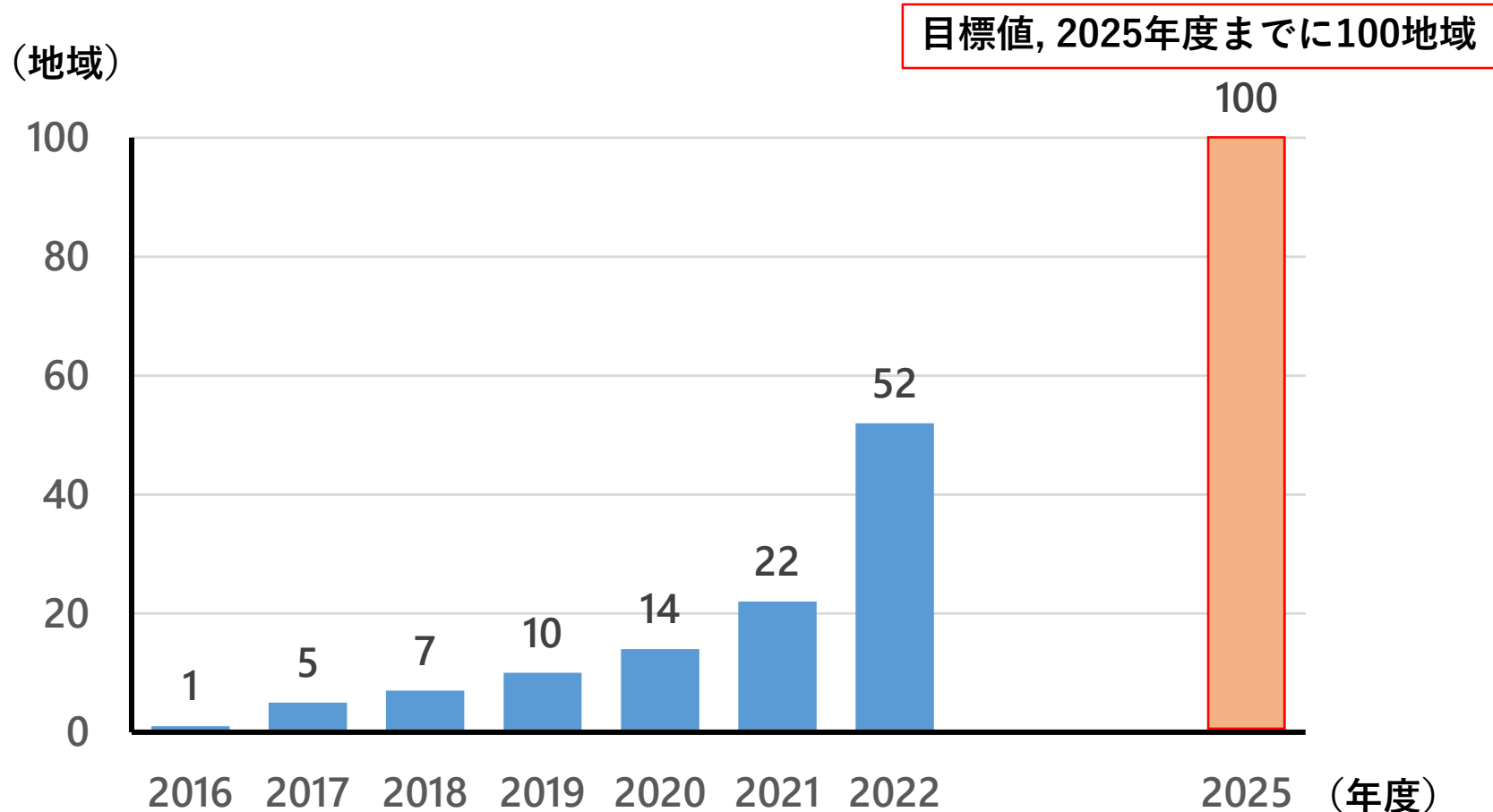
項番	実施地域（実施団体）	主な分野
R4f	長野県全域	防災・インフラ
R1b	長野県伊那市	医療・物流
R1c	三重県木曽岬町	防犯・防災・交通
H30b	京都府（（一社）京都スマートシティ推進協議会）	観光・防災・環境
R4g	大阪府	行政・地域活性化
R3g	大阪府豊能町（（一社）コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会）	防犯・防災・健康・地域経済・交通
R4h	見守り・健康・地域経済・交通	
H29e	兵庫県加古川市	防犯・観光
R4i	広島県三次市	観光
H30c	島根県益田市 （シマネ益田電子（株））	防災・鳥獣被害対策
R4j	山口県山口市	防災
H29f	香川県高松市	防災・交通
R1d	愛媛県新居浜市	防災・交通・地域経済
R4k	愛媛県松山市、東温市、今治市 （（株）愛媛CATV）	観光・工業
R1e	福岡県飯塚市	健康・交通・まちづくり
R4l	福岡県福岡市	行政
R3h	長崎県	防災・観光
R3i	熊本県人吉市	防災・観光



記号	年度	予算額 （億円）	採択 件数
H29a～f	H29年度	5.1	6件
H30a～c	H30年度	2.5	3件
R1a～e	R1年度	2.2	5件
R2a～e	R2年度	2.2	5件
R3a～i	R3年度	5.4	9件
R4a～l	R4年度	6.1	12件

# 都市OS（データ連携基盤）の導入地域数

## 全国値（2016～2022年度）



※都市OS（データ連携基盤）の導入地域数については、一つの都市OSに複数の市町村が接続する場合は、原則として1地域として計上。

→目標達成に向け、都市OSを活用したスマートシティの実装を一層強化していく必要。

1

調査の背景

2

実施内容① ～個別コンサルティング～

3

実施内容② ～ユースケース調査～

# 個別コンサルティングの概要

**都市OSを活用した課題解決にご関心のある自治体**の皆様等に対し、オンラインでの意見交換等を通じて、**地域課題の洗い出し**や、当該課題に関連する分野における**スマートシティサービス事例の御紹介**などを行うことで、スマートシティ推進方策の策定を支援いたします。

【令和4年度実施時における大まかな流れ】

## プレヒアリングの実施

各自治体から、以下ご教示いただき、**大テーマを設定**

- ✓ スマートシティ（及び都市OS）に関する取組経緯、取組状況、推進上の問題意識

## 3回の意見交換の実施

**大テーマに沿って各回ごとのテーマを設定し、解決すべき地域課題の整理や情報提供を実施**

✓ 例①

地域の課題に関連するスマートシティ取組事例の情報提供  
→ **スマートシティサービスの事例紹介**にとどまらず、**スマートシティの根幹となるデータ利活用の方策**や、**スマートシティ推進体制の在り方**についても、過去事例や請負事業者の専門的知見に基づいて御助言します。

✓ 例②

都市OSの概要、導入メリット・留意事項等の情報提供

⇒ **コンサルティングにご関心のある自治体様は、7月末を目途に総務省までお声掛けください。また、意見交換会には事業者の皆様のご同席も可能ですので、ご関心のある自治体様とお誘い合わせの上、ご連絡いただけますと幸いです。**

- 自治体の皆様の**費用負担はありません**。また、会議設定や資料作成等の**必要な作業も請負事業者が行います**。是非、まずはお気軽に御相談いただければ幸いです。



# 令和4年度支援事例①

これまでMaaSに係る実証を進めてきたA町では、これまでの実証を単発で終わらせず、かつ複数の事業を関連付けて実施していくことを課題として認識。

⇒ **ヒト・モノ・サービスの複数分野をまたいだモビリティサービスの事例を、都市OS利活用の可能性と合わせて御紹介。都市OSを活用し、ヒトの移動とモノの移動を組み合わせたサービスを導入する構想の具体化につなげる**

本日（2回目） | 事例スタディ | ヒトの移動

## 生活・観光交通向けMaaSアプリ：福島県会津若松市・会津エリア

- 福島県会津若松市は2019年から、会津地域の観光交通と生活交通の改善を図る「会津Samurai MaaS」プロジェクトを展開。
- 公共交通による観光客の回遊性の向上や、増加する訪日外国人観光客が使いやすい公共交通の提供といった地域課題の解消を目的とする。観光促進では、会津若松市内にとどまらず、周辺自治体を含めた「会津エリア」としての観光周遊の促進に力を入れている。そのため、公共交通と市中心部の公共交通の一体的な情報提供や、観光施設・店舗に関する情報提供に取り組んでいる。

### 乗車券の電子チケット化（電子周遊券）

- 利用者には、独自開発したスマートフォン用アプリケーションを提供し、乗車券の電子チケット化を図っている。現金決済による紙のチケットが中心だった地域の鉄道・バス事業者の企画乗車券を電子チケットとして提供し、訪日外国人を含めた観光客が利用しやすくとともに、新型コロナウイルス感染症予防のための非接触化に対応した。



### 観光情報の集約・提供

- 地域の観光情報も集約し、観光周遊を促進している。観光客が最新かつ正確な情報を得られるよう、観光施設や飲食店の位置情報や営業時間などのスポット情報を管理しアプリに提供するためのシステムを開発した。各種情報は、観光ビューローや商工会議所など地域の関係者が自ら管理する。

出所) <https://dcross.impress.co.jp/docs/column/column20220525-2/003268-2.html>

アナログ事例

本日（2回目） | 事例スタディ | ヒト×モノの移動

## 共同送迎・食事配達サービス：香川県三豊市（実証段階）

<p><b>概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>通所介護施設の共同送迎サービスに加え、非送迎時間を活用した利用者への食事配達を実施し、事業性の向上を図る取組</li> </ul>	<p><b>推進体制</b></p> <p>【令和3年度取組地域：香川県三豊市】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>サービス運営主体（三豊市社会福祉協議会）</li> <li>システム維持管理主体（サハワ工業（株）、令和3年度は運営ノウハウの提供、事業企画、地域外支援を担当）</li> <li>交通事業者（タクシー事業者、送迎運行および運行管理を担当）</li> <li>弁当販売事業者（国分グループ本社（株））</li> <li>その他主体（三豊市：令和3年度は体制構築、地域外支援を担当）</li> </ul>	<p><b>事業性向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>従来、介護福祉事業者が個別に担っていた送迎業務を共同送迎事業の運行主体に集約することにより労働時間を削減、送迎に係る労働時間18%減</li> <li>共同送迎サービスに送迎を委託することによる車両維持費用を削減（施設ごとの送迎に比べ）：平均22%/月削減</li> <li>弁当配達による車庫稼働率の向上：3.3%</li> <li>共同送迎サービスの延べ利用回数：1375回（トナリ）</li> <li>弁当配達サービスの利用回数：42食、利用者数7名</li> <li>施設一施設への弁当配達回数：17回</li> <li>地域としての自立運用可能なチャッパローが見積り通り成り立つことを確認できた</li> <li>将来の自立運用に向けた業務マニュアル作成を行うことで、地域で自立して運用できる体制構築の目途付けができた</li> </ul>
<p><b>将来的なサービスイメージ</b></p>	<p><b>検証結果・導入効果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>車内映像コンテンツによる送迎に対する利用者満足度の向上については、送迎満足度が段階が高かったため、モニター設置による大きな変化はなし。一方で、映像コンテンツそのものに対する満足度は73.2%を確認</li> <li>弁当配達サービスの利用により、利用者の75%が生活が便利になったと回答</li> </ul>	<p><b>他地域の留意点等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の介護施設や社協の抱える課題を把握し、合意形成を図っていくためには現場との密なコミュニケーションが重要である。また、福祉輸送以外の病院、通院等の他移動サービスとの重ね掛けは既存のタクシー事業者等の重複領域となる可能性もあることから、理解醸成、合意形成も重要である。</li> <li>地域での自立運用に向けては、接遇や運行管理に係る業務フローの明確化や研修の実施も重要である。</li> </ul>
<p><b>今年度の検証事項</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>空き車両を活用した弁当配達サービスの実施による事業性の向上度合い</li> <li>社会実装を見据えた地域での自立運用可否</li> <li>市社協及びタクシー事業者としての事業成立可否</li> <li>共同送迎時の利用者満足度向上（車内映像コンテンツによる満足度向上）</li> </ul>		

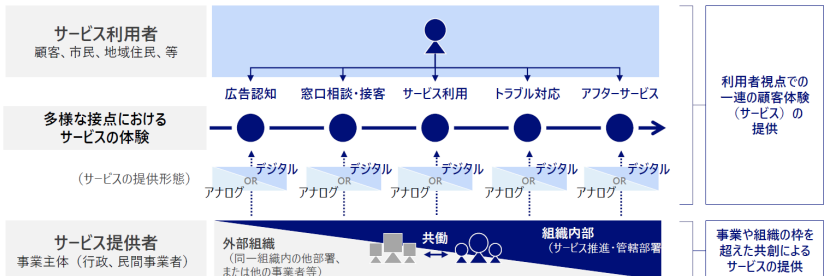
出所) 新しいモビリティサービスの社会実装に向けた知見集（令和3年度版取組テーマ編）

本日（2回目） | 都市OSの活用可能性（小テーマ2） | 地域情報ポータル取組イメージ

モビリティサービスとの掛け合わせで、利用者目線でパーソナライズされたサービス提供も検討可能。

- 市民・観光ポータルのサービスデザインに向けた実践ポイントの1つは、「利用者目線で一連の顧客体験の提供」を考えると。
- 以下の2つの視点が特に重要：
  - サービス範囲を広く捉える：「特定の接点（タッチポイント）におけるサービス」だけでなく、利用者がそのサービスを①認知してから、②利用し、場合により③トラブル対応を受けるまで、「複数のタッチポイント」を通じた利用者体験全体をサービスの対象範囲とする。
  - 分野横断で考える：例えば、地域住民が「病院で医者に診察してもらうプロセス」を考えた時、少なくとも「診察予約」「病院までの移動手段を確保する」といった動作を行うニーズが発生。それぞれ2つのアプリを開けて操作するのではなく、1つのアプリで操作・自動化できるようにする、等

サービスデザイン思考に基づく実践のポイント



本日（2回目） | 事例スタディ | サービス×ヒトの移動

## 路線バスの移動販売車両化によるサービス：北海道帯広市（実証段階）

<p><b>概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自家用車に頼らざるを得ない生活環境の改善、公共交通機関維持のための採算性向上と将来の担い手不足解消のために、車両後部分を店舗に改造したマルシェバスを活用し、路線の始発点と終着点で商品販売を実施。</li> </ul>	<p><b>推進体制</b></p> <p>【令和3年度取組地域：北海道帯広市】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マルシェバス（運行事業者（十勝バス株式会社、令和3年度はプロジェクト全体統括も担当）</li> <li>商品提供・販売事業者（株式会社群芳）</li> <li>その他協力事業者（株式会社食品計画：令和3年度は移動販売車両設計を担当、KPMGコンサルティング株式会社：令和3年度はプロジェクト推進事務局、実証結果分析・取りまとめ等支援を実施）</li> </ul>	<p><b>新規取組取組獲得</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>週に2回、路線バスの始発・終着点となる駅駅外および駅外周辺の回地（大空回地）において地元百貨店（群芳）の移動販売を実施し、全25回の営業で約151.8万円を売り上げ、本格運行時の想定コストから事業者として求める最低金額を踏まえ、小売の粗利率を考慮した1日の売上目標金額算出（5.4万円）し、これによる目標売上金額を達成した。</li> <li>大空回全戸に配布したアンケートより、今後もマルシェバスを利用したいと感じる割合は48%、マルシェバスを親しい人に紹介したいと感じる割合は46%となり、目標を達成する結果となった。また、生活の質が向上したと感じる割合は26%、UET率は28%となった。</li> </ul>
<p><b>将来的なサービスイメージ</b></p>	<p><b>その他</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マルシェバスの到着前から利用者が集まり、購入したお弁当を回地内の共有スペースで数人で食べるなど、コミュニティの活性化への寄与が見られた。</li> <li>定員29名で座席を10席として社内販売部分を設置した（右図）が、実証中座席部分が満員になることは無く、乗車定員に対する不満意見などは見られない。</li> </ul>	<p><b>他地域の留意点等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>路線バスとしての要件を守り、かつ貨客混載に求められる安全性を確保する設計が必要（路線バスの要件である定員11名以上を確保、走行中、乗車スペースに荷物が飛び出さないことなど）</li> <li>マルシェバスの売り上げ増加ならびに投入可能路線の幅を広げること</li> <li>マルシェバスとして運行中の車内で商品販売を検討していたが、警察の許可（公道における商品販売）が下りなかった。（ルールレールを実施）アプリ手帳など高めて検討の余地がある。</li> </ul>
<p><b>今年度の検証事項</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>路線バス内における移動販売が交通事業者の新たな収益源になり得る事業性を持つか</li> <li>そのサービスにより住民の生活の質が向上し受け入れられるか</li> </ul>		

出所) 新しいモビリティサービスの社会実装に向けた知見集（令和3年度版取組テーマ編）

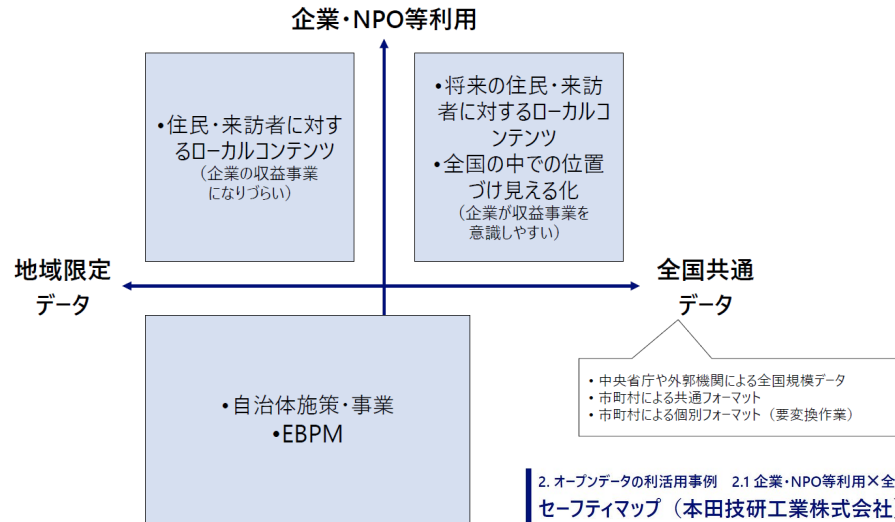
# 令和4年度支援事例②

「市内特定エリアの全体最適（行政の得意領域）」を図るためのデータ利活用の取組を進めてきたB市では、更なる取組の拡大に向け、「市全域における個別最適（民間の得意領域）」を図るための持続可能なデータ利活用を模索。

⇒ 特に民間におけるオープンデータの利活用事例を、収益性を意識しつつ分類して御紹介。

将来的なデータ利活用の方針を明確化することで、スモールスタートの都市OS構築に向けた検討のきっかけに。

## 2. オープンデータの利活用事例



### 2. オープンデータの利活用事例 2.1 企業・NPO等利用×全国規模（国内） セーフティマップ（本田技研工業株式会社）

平成29年7月12日版

カーナビデータを活用した事故多発箇所、危険箇所の提供

**セーフティマップ**

By 本田技研工業株式会社

様々なシーンでの交通安全対策に活用

使用データ 自治体: 交通事故情報, ソーン30  
Honda: 急ブレーキ発生箇所等

データ形式 EXCEL

提供形態 Webサイト(PC, スマホ)

受賞歴 全国知事会「先進政策大賞」

地域 全国

さらなる利用範囲の拡大へ

セーフティマップの取組の理念は、道路交通等に係るデータを広く社会に還元すること。将来的には交通事故以外にも、防災対策や防災・減災対策（ハザードマップ等）等にも活用可能なプラットフォームにまで拡大していくことが考えられる。

現在、セーフティマップは、全国の自治体（埼玉県、福井県、愛媛県、茨城県）等で活用されており、また、危険箇所に係る住民の声は約9万件投稿され、利用者数は広がっている。

出所) 民間事業者による利活用事例 (デジタル庁「オープンデータ100」)

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

### 2. オープンデータの利活用事例 2.2 企業・NPO等利用×地域限定（国内） 公園情報アプリ「PARKFUL」（株式会社コトラボ）

平成30年2月21日版

自治体が保有する公園情報を、より市民が使いやすいかたちで提供

**公園情報アプリ「PARKFUL」**

By 株式会社コトラボ

自治体が保有するオープンデータ(住所や面積、各種公園設備等の公園情報)を利用して、スマホ向け公園情報アプリ「PARKFUL」を通して、公園利用者の利便性向上や公園の質の維持向上につなげるサービスを提供。

(2016年 サービス開始)

利用者が公園を探すためのマップ機能や公園情報の提供だけでなく、利用者からの写真とコメントによる投稿機能もあり、他の利用者や公園管理者がオンラインでチェック可能。

**【PARKFUL】**

自治体保有する公園情報

コトラボ社は自治体と協定を締結し、自治体が保有する公園情報のオープンデータを公開情報に特化した同社アプリ「PARKFUL」を活用して広く住民に情報提供している。

**PARKFUL 誕生のキッカケ**

- 特に子育て世代にとっては、家の近所や外出先での公園が貴重な生活の場となるが、既存のサービスでは必ずしもすべての公園を検索することができなかった。
- 近年、道具による事故が多発し、公園の「安全性」と「管理」がキーワードになっているが、多くの公園を管理する自治体にとって、すべての公園の実態を把握することが難しくなっていた。

**PARKFUL でこう変わった！**

- 自治体が提供するオープンデータを活用することで、大小問わずすべての公園の情報を簡単に検索できるようになり、市民が公園を日常利用する機会が増加につながっている。
- 利用者からの投稿等により、道具の不具合等をすぐに把握することができるため、公園の安全性向上につながっている。
- 自治体からの情報を、市民にとってより使いやすいかたちで提供することで、オープンデータの利活用促進にもつながっている。

出所) 民間事業者による利活用事例 (デジタル庁「オープンデータ100」)

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

# 令和4年度支援事例③

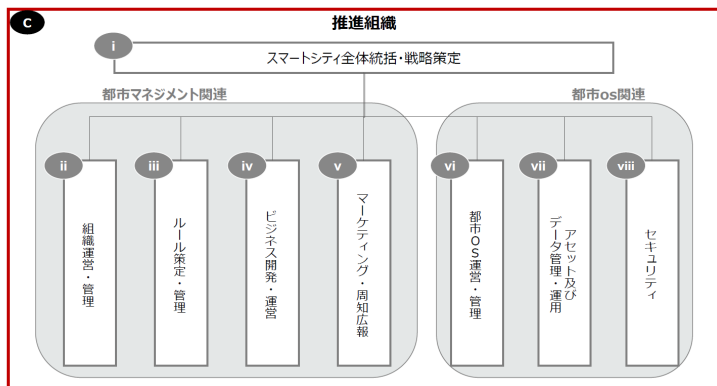
C市では、都市OSを活用したスマートシティサービス導入の方向性は一定程度見えていたが、市内民間事業者を巻き込んだ官民連携体制の構築や、当該体制の活用方策について課題意識あり。

⇒ スマートシティ推進組織が果たすべき役割を整理した上で、官民連携体制構築の様々な具体例を御紹介。体制構築に向けた参考とすることで、都市OS及びサービス導入構想の一層の具体化につなげる

### スマートシティの推進組織が担うべき機能

推進組織は、スマートシティを推進すべく、さまざまな機能を担うことが想定される。  
(※ただし、下図の機能例示は、あくまでも理想形。)

スマートシティの推進組織が担うべき機能例



### スマートシティの推進組織事例 | 高松市 | スマートシティたかまつ推進協議会

全体の議論をする運営委員会と、個別取組の議論をするWGがある。WGには、ICT推進部署だけでなく、原課の担当も参加する。

- スマートシティたかまつ推進協議会の運営委員会は、年に5回程度の開催となっている。その議題は、下位のワーキンググループにおける活動内容の報告や、次期のスマートシティに関わる取組の構想について議論することが中心である。
- ワーキンググループでは、個別具体的プロジェクトについて議論を行うことを目的として、設置されている。ワーキンググループには、ICT推進部署だけでなく、高松市の原課がメンバーとして参加することで、取組の推進・調整や実装に向けた議論が図られている。

月日	活動	主な内容
5月22日	第18回 運営委員会	・業務の進捗について ・WGの取組報告 (健康経営WG、人材育成環境向上WG、デジタル活用推進委員検討WG) ・協議会運営について
7月21日	第19回 運営委員会	・協議会運営について ・WG設置申請 (スマート農業WG、スーパーシティ構想WG)
8月27日	第20回 運営委員会	・スマートシティたかまつ推進プランの実施状況について ・未来共創チームについて
11月30日	第21回 運営委員会	・次期スマートシティたかまつ推進プラン (仮称) 推進策等について ・スマートシティ実証の中間報告について
1月28日	第22回 運営委員会	・令和3年度年次報告について

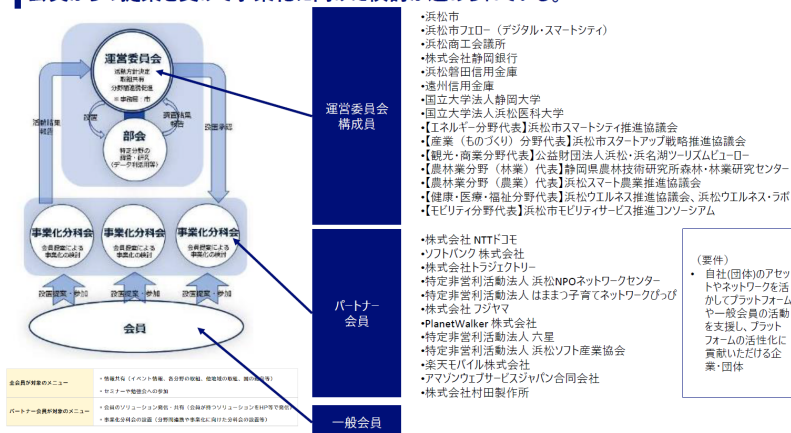
名称	活動期間	検討内容
デジタル・ガバナメント推進特別WG	令和2年8月～令和3年3月	高松市の行政デジタル化に向けたデジタルガバナンスの検討
デジタルポイントを活用した健康経営WG	平成30年5月～	市民の健康増進とそれに伴う行政サービスの向上に向けた検討
人材育成環境向上WG	令和元年5月～	ICT・データ活用人材の育成環境の向上策を検討
デジタルデバイス対話検討WG	令和2年8月～	デジタルデバイドの解消に向け、地域の住民からICTについて学ぶ体制構築について検討
スマート農業WG	(令和3年度) 令和3年8月～	農業分野の活性化のため、効果的なICTの導入について検討
スーパーシティ構想WG	(令和3年度) 令和3年8月～	スーパーシティ構想で進めたい各取組サービスの導入に向けた検討

【代表者】 高松市 危機管理課 香川大学 西園園力株式会社 朝日屋 (危機管理課、河川防犯課) 高松市 (河川課、道路管理課、情報政策課ICT推進室)
---

4.交通事故撲滅WG活動状況  
2月から6月まで、5回WGを開催するとともに、テーマ別(防犯課)は4回実施。  
(開催回数:5回、実施回数:4回)  
開催内容:交通安全意識向上、交通事故発生原因の調査、交通事故発生原因の調査、交通事故発生原因の調査、交通事故発生原因の調査  
8月以降、事業の進捗状況がまとまり、定期的に報告会を開催する。

### スマートシティの推進組織事例 | 浜松市 | 浜松市デジタル・スマートシティ官民連携プラットフォーム

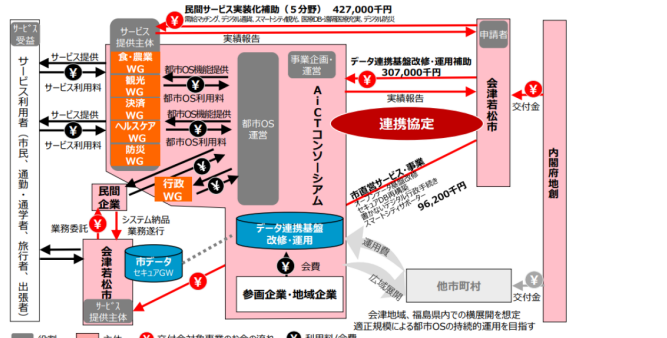
場合により、「事業化分科会」が設置されていることも検討される。本会議とは他に、会員からの提案を受けて事業化に向けた検討が進められている。



### スマートシティの推進組織事例 | 会津若松市 | AiCTコンソーシアム

将来的に民間による自走化が見込まれる場合、協議会方式の次のステップとしては、一般社団法人化して、民による自律的な組織を運営を目指すことも構想され得る。

- 会津若松市では、デジ田交付金事業を通じ、これまでの推進主体であった「会津地域スマートシティ推進協議会」(会津若松市が事務局)を改組し、民間企業等によって構成された「一般社団法人AiCTコンソーシアム」を中心とした推進組織へとソフトする。
- 行政の役割としては、①データ連携基盤への補助事業や、②行政が直接的なサービス提供者となる「行政分野」を中心とした事業の推進に注力することとなる。



1

調査の背景

2

実施内容① ～個別コンサルティング～

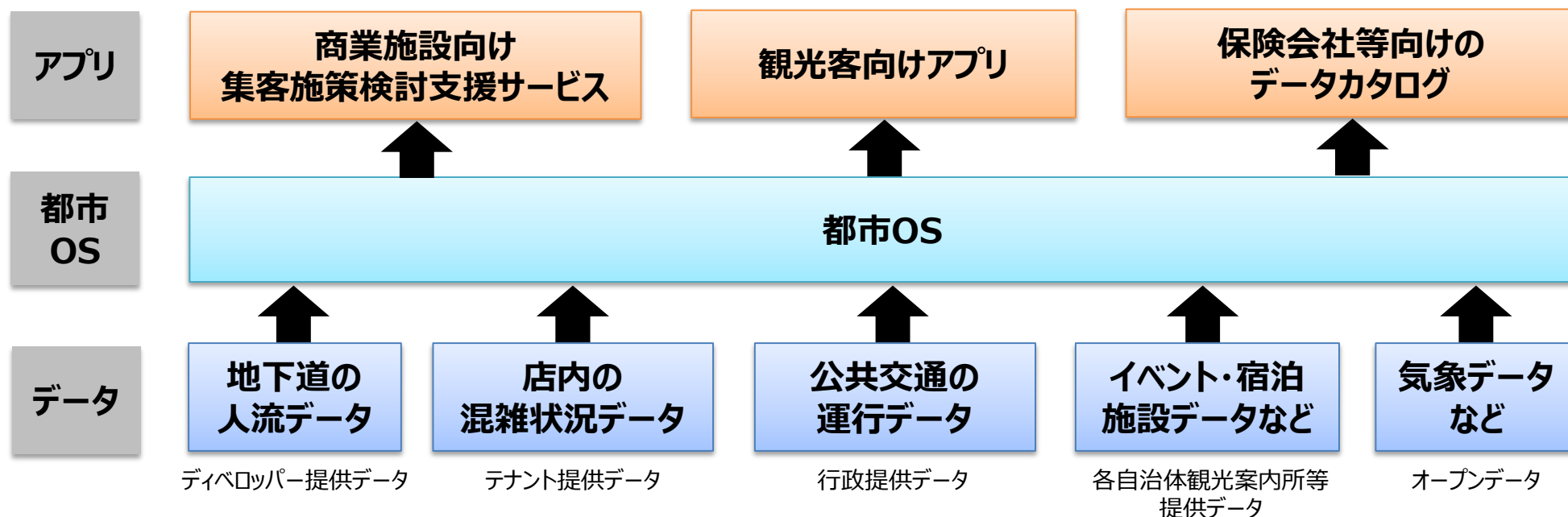
3

**実施内容② ～ユースケース調査～**

# 都市OSの画期的ユースケース創出に向けた調査

都市OSが持つデータ連携・流通や認証等の機能を最大限活用した、データの分野間・地域間連携による画期的なユースケースについて、自治体の皆様やサービス提供企業様などから幅広く御知見を募りながら、調査を行います。

## 【ユースケースのイメージ（一例）】



**都市OSを活用した分野間・地域間連携サービスのアイデアをお持ちの自治体・企業の皆様は、ぜひ総務省までお声掛けください。（アイデアベースで全く問題ありません。）**

総務省や請負事業者等の知見を踏まえ、いただいたアイデアに関して議論させていただき、また、必要に応じてデータ保有者との調整などを行い、実現方策等の検討を行います。